

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月2日
【四半期会計期間】	第78期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	H O Y A 株式会社
【英訳名】	HOYA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役兼代表執行役 最高経営責任者 鈴木 洋
【本店の所在の場所】	東京都新宿区中落合二丁目7番5号
【電話番号】	03 - 3952 - 1151（代表）
【事務連絡者氏名】	代表執行役 最高財務責任者 廣岡 亮
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区中落合二丁目7番5号
【電話番号】	03 - 3952 - 1151（代表）
【事務連絡者氏名】	代表執行役 最高財務責任者 廣岡 亮
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 第2四半期連結 累計期間	第78期 第2四半期連結 累計期間	第77期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上収益（継続事業） （第2四半期連結会計期間） （百万円）	234,314 (121,242)	256,403 (130,165)	489,961
税引前四半期（当期）利益 （継続事業） （百万円）	56,700	64,759	118,249
四半期（当期）利益（全事業） （第2四半期連結会計期間） （百万円）	45,285 (27,323)	50,790 (27,140)	92,941
四半期（当期）包括利益 （全事業） （百万円）	53,673	41,955	113,112
親会社の所有者に帰属する持分 （百万円）	541,508	569,082	590,014
総資産額 （百万円）	680,680	717,909	733,732
基本的1株当たり四半期 （当期）利益 （円） （第2四半期連結会計期間）	105.30 (64.12)	120.40 (65.15)	218.23
希薄化後1株当たり四半期 （当期）利益 （円）	105.04	120.05	217.63
親会社所有者帰属持分比率 （%）	79.6	79.3	80.4
営業活動によるキャッシュ・ フロー（全事業） （百万円）	49,160	66,804	115,380
投資活動によるキャッシュ・ フロー（全事業） （百万円）	15,242	4,700	27,387
財務活動によるキャッシュ・ フロー（全事業） （百万円）	74,219	62,712	85,929
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高 （百万円）	298,925	347,151	348,819

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

- 2．売上収益には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。
- 3．上記指標は、国際会計基準により作成しております。
- 4．キャッシュ・フローに関する数値の は、現金及び現金同等物の流出を示しております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社、以下同じ。）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

当第2四半期連結累計期間において、East Cheer Investment Limitedの株式を売却したため、同社とその子会社であるShenzhen KTM Glass Substrate Co., Ltd.を、連結の範囲から除外しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から同年9月30日までの6ヶ月間）のわが国の経済は、政府の経済政策及び追加金融緩和政策や、円安効果もあり、企業業績が回復するとともに、設備投資も持ち直しており、全体としては緩やかな景気回復が続いています。一方、世界経済においては、米国では景気拡大にともなう雇用環境の改善が続いているものの、欧州地域においては、ギリシャ問題など域内における懸念材料が残るなかで景気はまだら模様の状況で、中国をはじめとする新興国市場においても、景気減速傾向が見られ、依然として不安定な状況で推移しました。

そのような環境のもと、当社グループの情報・通信事業については、半導体・液晶関連製品は、スマートフォンを中心とした通信デバイスの需要が好調に推移し、売上増を牽引しました。一方、パソコン（PC）市場については、昨年Windows XPの買換需要に支えられた需要が一巡したことに加え、スマートフォンやタブレットPC等による市場侵食が継続していることもあり、当社のハードディスク用ガラスサブストレートの販売数量は前年と比較して減少しました。映像関連製品については、デジタルカメラ市場の縮小が継続するなか、それ以外のアプリケーション向けに販売拡大を図っており、全体として堅調に推移しました。

ライフケア事業におきましては、メガネレンズ事業の海外市場における販売拡大をメインに、売上は好調に推移しました。コンタクトレンズ小売業については、消費増税に伴う反動減の影響を大きく受けた前年同期（平成26年4月1日から同年9月30日までの6ヶ月間）に比べて大幅増収となりました。医療関連製品は、内視鏡事業の売上が伸び悩んでいますが、白内障用眼内レンズの業績が回復傾向にあることもあり、全体としては概ね堅調に推移しました。さらに、円安の影響も加わったことで、売上高は前年同期に比べ増収となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上収益は2,564億3百万円と、前年同期（平成26年4月1日から同年9月30日までの6ヶ月間）に比べて9.4%の増収となりました。

利益については、ライフケア分野における収益拡大による利益の増加とともに、効率性の改善と円安により情報・通信分野の収益性が改善したことにより、当第2四半期連結累計期間の税引前四半期利益は647億59百万円、四半期利益は507億90百万円となり、それぞれ前年同期に比べて14.2%、12.2%の増益となりました。

税引前四半期利益率は25.3%となり、前年同期の24.2%より1.1ポイント上昇しました。

なお、当第2四半期連結累計期間、前年同期ともに非継続事業はありませんので、表示の数値及び増減率は全て継続事業によるもののみであります。

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。（各セグメントの売上収益は、外部顧客に対するものであります。）

#### 情報・通信事業

##### <エレクトロニクス関連製品>

半導体関連製品は、スマートフォン等向け先端品及びミドル/ローエンド製品の販売が堅調に推移したことに加え、円安の効果もあり、前年同期に比べて増収となりました。

液晶関連製品は、スマートフォン等向けに高精度・高解像度の中小型サイズのマスク需要が好調に推移したほか、4Kや大画面のTV向けの大型マスク需要も堅調で、前年同期に比べて増収となりました。

ハードディスク用ガラスサブストレートにつきましては、前四半期から引き続きハードディスクの生産調整の影響を受けていることもあり販売数量は前年同期に比べて減少しましたが、為替が円安に動いたことで売上高は前年同期比増収となりました。

<映像関連製品>

コンパクトデジタルカメラ、交換レンズ式カメラを含むデジタルカメラ市場では、スマートフォンによる市場浸食や中国の景気減速による販売不振等により市場の縮小が継続しております。そのようななか、当社グループはアフターマーケットの交換レンズや、監視カメラやアクションカメラといった新しいアプリケーション向け製品の販売拡大に努めた結果、映像関連製品全体としては前年同期に比べて増収となりました。

この結果、当セグメント（情報・通信事業）の売上収益は931億29百万円と、前年同期に比べて7.0%の増収となりました。セグメント利益（税引前四半期利益）は固定資産の売却益が含まれることもあり、360億56百万円と、前年同期に比べて30.2%の増益となりました。

ライフケア事業

<ヘルスケア関連製品>

メガネレンズにつきましては、国内市場では人口減や競争の激化などの影響を受け市場の縮小に伴って当社の売上高も伸び悩み状況が続いております。海外市場においては、新規顧客開拓や新規市場参入などの施策が功を奏し販売量の増加が見られました。また、昨年3月末に連結子会社化したセイコーオプティカルプロダクツ(株)の販売量も順調に伸長し、さらに円安効果も加わったことで、前年同期に比べて増収となりました。

コンタクトレンズにつきましては、専門小売店「アイシティ」の新規出店及び既存店におけるプロモーション強化に継続して取り組んでおり、昨年4月に行われた消費増税に伴う需要減の影響を受けた前年同期に対し、その後も順調に回復を遂げ、当第2四半期連結累計期間は前年同期に比べて大幅増収となりました。

<メディカル関連製品>

医療用内視鏡は、ヨーロッパ地域においては、一部の主要国では堅調に売上を伸ばしたものの、欧州全体に広がっている緊縮財政基調、ならびに中東・ロシア等における政情不安に伴う需要の低迷が続いており、ヨーロッパ全体としては前年同期に比べて減収となりました。北米市場においては、医療費抑制や競争環境激化及び新製品上市の遅れ等が続いており、前年同期に比べて出荷額は減少しました。一方、アジア・大洋州地域での販売は、中国を中心に販売が伸びた結果、前年同期に比べて増収となりました。日本においては増収となりました。全体としては、円安の効果もあり、前年同期に比べ増収となりました。

白内障用眼内レンズ(IOL)は、日本市場においては、2013年の自主回収以降、昨年8月から通常の販売活動を再開したことにより徐々に売上を回復しつつあり、当第2四半期連結累計期間についても、前年同期に比べて大きく増収となりました。

この結果、当セグメント（ライフケア事業）の売上収益は1,614億円と、前年同期に比べて10.6%の増収となりました。セグメント利益は292億41百万円と、17.7%の増益となりました。

その他

その他事業は主に、情報システムサービスを提供する事業及び新規事業等であります。当セグメント（その他）の売上収益は18億72百万円と、前年同期に比べて43.1%の増収となりました。セグメント利益は3億52百万円と、前年同期に比べて9.8%の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、為替変動による影響額（減少額）10億60百万円を含め前連結会計年度末に比べて、16億69百万円減少し、3,471億51百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動の結果得られた資金は668億4百万円（前年同期比176億44百万円収入増）となりました。これは、税引前四半期利益647億59百万円（前年同期比80億59百万円収入増）、減価償却費及び償却費175億23百万円（前年同期比5億円収入増）などにより資金が増加した一方、棚卸資産の増加額26億13百万円（前年同期比7億34百万円支出増）、仕入債務及びその他の債務の減少額8億76百万円（前年同期比5億11百万円支出減）、支払法人所得税109億36百万円（前年同期比42億62百万円支出減）などで資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動の結果使用した資金は、47億円(前年同期比105億42百万円支出減)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出80億77百万円(前年同期比9億35百万円支出増)などにより資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動の結果使用した資金は、627億12百万円(前年同期比115億6百万円支出減)となりました。これは、支払配当金190億57百万円(前年同期比3億57百万円支出減)、自己株式の取得による支出450億48百万円(前年同期比150億16百万円支出増)などにより資金が減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループの当第2四半期連結累計期間における研究開発費(継続事業)の総額は、102億87百万円でありま  
す。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当社グループの販売実績は、上記「(1)業績の状況」に記載のとおりであります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載のとおり、当第2四半期連結累計期間において、重要な変更は  
ありません。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

上記「(2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

財政状態

当第2四半期連結会計期間末では、前連結会計年度末に比べて、資産合計は158億23百万円減少し、7,179億9百万  
円となりました。

非流動資産は、137億12百万円減少し、1,664億54百万円となりました。

これは主として、有形固定資産 - 純額が108億90百万円、無形資産が28億59百万円減少したことによるものであり  
ます。

流動資産は、21億11百万円減少し、5,514億55百万円となりました。

これは主として、期末配当金の支払、自己株式の取得による支出などにより現金及び現金同等物が16億69百万円減  
少したことによるものであります。

資本合計は、204億47百万円減少し、5,756億47百万円となりました。これは主として、自己株式の消却により利益  
剰余金が115億24百万円、累積その他の包括利益が90億25百万円減少したことによるものであります。

親会社の所有者に帰属する持分は209億32百万円減少し、5,690億82百万円となりました。

負債合計は、46億24百万円増加し、1,422億61百万円となりました。これは主として、未払法人所得税が21億77百  
万円、その他の流動負債が20億57百万円増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における親会社所有者帰属持分比率は79.3%となり、前連結会計年度末の80.4%から  
1.1ポイント下がりました。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,250,519,400
計	1,250,519,400

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月2日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	416,304,320	416,304,320	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	416,304,320	416,304,320	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成27年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年8月11日 (注)	9,478,600	416,304,320	-	6,264	-	15,899

(注)自己株式の消却による減少であります。

( 6 ) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY ( 常任代理人香港上海銀行東京支店 )	One Lincoln Street, Boston Massachusetts 02111 U. S. A. ( 東京都中央区日本橋三丁目11番1号 )	312,401	7.50
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社( 信託口 )	東京都中央区晴海一丁目8番11号	213,630	5.13
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社( 信託口 )	東京都港区浜松町二丁目11番3号	152,085	3.65
THE CHASE MANHATTAN BANK 385036 ( 常任代理人株式会社みずほ銀行決済営業部 )	360 N. Crescent Drive Beverly Hills, CA 90210 U. S. A. ( 東京都中央区月島四丁目16番13号 )	102,800	2.46
山中 衛	東京都練馬区	90,204	2.16
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505225 ( 常任代理人株式会社みずほ銀行決済営業部 )	P. O. Box 351 Boston Massachusetts 02101 U. S. A. ( 東京都中央区月島四丁目16番13号 )	82,749	1.98
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 ( 常任代理人株式会社みずほ銀行決済営業部 )	P. O. Box 351 Boston Massachusetts 02101 U. S. A. ( 東京都中央区月島四丁目16番13号 )	68,910	1.65
JP MORGAN CHASE BANK 385632 ( 常任代理人株式会社みずほ銀行決済営業部 )	25 Bank Street, Canary Wharf, London, E14 5JP, United Kingdom ( 東京都中央区月島四丁目16番13号 )	67,334	1.61
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 ( 常任代理人株式会社みずほ銀行決済営業部 )	1776 Heritage Drive, North Quincy, MA 02171, U. S. A. ( 東京都中央区月島四丁目16番13号 )	67,110	1.61
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10 ( 常任代理人株式会社三菱東京UFJ銀行 )	Rue Montoyerstraat 46, 1000 Brussels, Belgium ( 東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 )	66,353	1.59
計	-	1,223,579	29.39

( 注 ) 1 . 所有株式数は、百株未満を切り捨てて表示しております。

2 . 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

氏名又は名称	株式数(百株)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社( 信託口 )	155,306
日本マスタートラスト信託銀行株式会社( 信託口 )	132,881

3. エフエムアール エルエルシー及びその共同保有者1社から、平成27年9月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、平成27年8月31日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (百株)	株券等保有割合 (%)
エフエムアール エルエルシー	米国 02210 マサチューセッツ 州ボストン サマー・ストリー ト245	254,632	6.12
ナショナル ファイナンシャル サービス エルエルシー	米国 02210 マサチューセッツ 州ボストン シーポート・ブ ルーバード200	14	0.00

4. ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者8社から、平成26年5月8日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、平成26年4月30日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (百株)	株券等保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株 式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8 番3号	55,265	1.27
ブラックロック・アドバイ ザーズ・エルエルシー	米国デラウェア州ウィルミント ン ベルビュー パークウェイ 100	43,870	1.01
ブラックロック・インベスト メント・マネジメント・エル エルシー	米国ニュージャージー州プリン ストン ユニバーシティ スク エア ドライブ 1	7,068	0.16
ブラックロック(ルクセンブ ルグ)エス・エー	ルクセンブルグ大公国 セニン ガーバグ L-2633 ルート・ ドゥ・トレベ 6D	16,014	0.37
ブラックロック・ライフ・リ ミテッド	英国ロンドン市 スログモート ン・アベニュー12	12,762	0.29
ブラックロック・アセット・ マネジメント・アイルラン ド・リミテッド	アイルランド共和国 ダブリ ン インターナショナル・ファ イナンシャル・サービス・セン ター J Pモルガン・ハウス	19,264	0.44
ブラックロック・アドバイ ザーズ(UK)リミテッド	英国ロンドン市 スログモート ン・アベニュー12	7,217	0.17
ブラックロック・ファンド・ アドバイザーズ	米国カリフォルニア州サンフラ ンシスコ市ハワード・ストリー ト400	45,601	1.05
ブラックロック・インスティ テューショナル・トラスト・ カンパニー、エヌ・エイ	米国カリフォルニア州サンフラ ンシスコ市ハワード・ストリー ト400	57,394	1.32

5. M F S インベストメント・マネジメント株式会社及びその共同保有者 1 社から、平成26年 3 月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、平成26年 3 月14日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第 2 四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (百株)	株券等保有割合 (%)
M F S インベストメント・ マネジメント株式会社	東京都千代田区霞が関一丁目 4 番 2 号 大同生命霞が関ビル	16,488	0.38
マサチューセッツ・ファイナ ンシャル・サービスズ・カン パニー	111 Huntington Avenue, Boston, Massachusetts, 02199, U.S.A.	273,778	6.29

6. ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシーから、平成26年 2 月 5 日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、平成26年 1 月31日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第 2 四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (百株)	株券等保有割合 (%)
ファースト・イーグル・イン ベストメント・マネジメン ト・エルエルシー	1345 Avenue of the Americas, New York, NY 10105-4300 U. S. A.	271,024	6.23

( 7 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,313,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 414,909,500	4,149,095	-
単元未満株式	普通株式 81,120	-	1 単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	416,304,320	-	-
総株主の議決権数	-	4,149,095	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式3株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) H O Y A 株式会社	東京都新宿区中落合 二丁目7番5号	1,313,700	-	1,313,700	0.32
計	-	1,313,700	-	1,313,700	0.32

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第 4 【経理の状況】

### 1 . 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

### 2 . 監査証明について

当社グループは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産			
非流動資産:			
有形固定資産 - 純額	7,16	128,191	117,302
のれん	7	9,970	8,885
無形資産	7,16	19,661	16,802
持分法で会計処理されている投資		186	187
長期金融資産	12	7,037	7,461
その他の非流動資産		3,020	4,242
繰延税金資産		12,102	11,576
非流動資産合計		180,166	166,454
流動資産:			
棚卸資産	9	68,925	68,995
売上債権及びその他の債権		99,198	98,391
その他の短期金融資産	12,15	20,071	18,466
未収法人所得税		312	365
その他の流動資産	8	16,241	16,638
現金及び現金同等物		348,819	347,151
小計		553,566	550,006
売却目的で保有する資産	13	-	1,448
流動資産合計		553,566	551,455
資産合計		733,732	717,909

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資本及び負債			
資本			
資本金		6,264	6,264
資本剰余金		15,899	15,899
自己株式	11	5,932	5,938
その他の資本剰余金		3,736	4,114
利益剰余金		547,162	535,638
累積その他の包括利益		30,357	21,332
親会社の所有者に帰属する持分		590,014	569,082
非支配持分		6,081	6,566
資本合計		596,095	575,647
負債			
非流動負債:			
長期有利子負債	12	35,528	35,513
その他の長期金融負債		667	3,499
退職給付に係る負債		2,098	1,942
引当金	10	2,262	2,384
その他の非流動負債		1,010	899
繰延税金負債		2,205	2,186
非流動負債合計		43,770	46,423
流動負債:			
短期有利子負債	12	2,033	2,088
仕入債務及びその他の債務		41,247	40,925
その他の短期金融負債		2,896	821
未払法人所得税		10,913	13,089
引当金	10	1,063	1,141
その他の流動負債		35,716	37,773
流動負債合計		93,867	95,838
負債合計		137,637	142,261
資本及び負債合計		733,732	717,909

(2) 【要約四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
継続事業			
収益:			
売上収益		234,314	256,403
金融収益		712	832
その他の収益	17	1,477	4,846
収益合計		236,503	262,080
費用:			
商品及び製品・仕掛品の増減		2,638	3,684
原材料及び消耗品消費高		44,916	48,771
人件費		56,252	59,087
減価償却費及び償却費		17,023	17,523
外注加工費		3,268	3,497
広告宣伝費及び販売促進費		6,439	6,877
支払手数料		11,055	13,921
減損損失	7	-	633
金融費用		676	467
持分法による投資損失		17	1
為替差損益		6,353	921
その他の費用		49,148	51,149
費用合計		179,803	197,321
税引前四半期利益		56,700	64,759
法人所得税		11,414	13,969
継続事業からの四半期利益		45,285	50,790
四半期利益		45,285	50,790
その他の包括利益:			
純損益に振替えられない項目:			
確定給付負債(資産)の純額の再測定		-	15
純損益に振替えられない項目合計		-	15
その後に純損益に振替えられる可能性のある項目:			
売却可能金融資産評価損益		163	4
在外営業活動体の換算損益		8,409	8,752
持分法適用関連会社のその他の包括利益持分		1	15
その他の包括利益(損失)に関する法人所得税		140	79
その後に純損益に振替えられる可能性のある項目合計		8,387	8,850
その他の包括利益(損失)合計		8,387	8,835
四半期包括利益(損失)		53,673	41,955

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期利益の帰属:			
親会社の所有者		44,948	50,381
非支配持分		337	409
合計		45,285	50,790
四半期包括利益(損失)の帰属:			
親会社の所有者		53,311	41,372
非支配持分		362	584
合計		53,673	41,955

(単位：円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
基本的1株当たり四半期利益	14		
継続事業		105.30	120.40
非継続事業		-	-
基本的1株当たり四半期利益合計		105.30	120.40
希薄化後1株当たり四半期利益	14		
継続事業		105.04	120.05
非継続事業		-	-
希薄化後1株当たり四半期利益合計		105.04	120.05

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)
継続事業			
収益:			
売上収益		121,242	130,165
金融収益		352	408
持分法による投資利益		-	0
その他の収益		633	4,387
収益合計		122,227	134,960
費用:			
商品及び製品・仕掛品の増減		157	1,166
原材料及び消耗品消費高		22,235	24,355
人件費		28,357	29,837
減価償却費及び償却費		8,719	8,658
外注加工費		1,485	1,696
広告宣伝費及び販売促進費		3,361	3,559
支払手数料		5,554	7,256
減損損失		-	148
金融費用		363	261
持分法による投資損失		6	-
為替差損益		6,823	1,121
その他の費用		24,559	25,379
費用合計		87,971	101,102
税引前四半期利益		34,256	33,858
法人所得税		6,933	6,718
継続事業からの四半期利益		27,323	27,140
四半期利益		27,323	27,140
その他の包括利益:			
純損益に振替えられない項目:			
確定給付負債(資産)の純額の再測定		-	15
純損益に振替えられない項目合計		-	15
その後に純損益に振替えられる可能性のある項目:			
売却可能金融資産評価損益		136	0
在外営業活動体の換算損益		14,827	19,191
持分法適用関連会社のその他の包括利益持分		9	17
その他の包括利益(損失)に関する法人所得税		156	0
その後に純損益に振替えられる可能性のある項目合計		14,856	19,208
その他の包括利益(損失)合計		14,856	19,193
四半期包括利益(損失)		42,179	7,947

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)
四半期利益の帰属:			
親会社の所有者		27,150	27,037
非支配持分		173	103
合計		27,323	27,140
四半期包括利益(損失)の帰属:			
親会社の所有者		41,874	7,992
非支配持分		306	46
合計		42,179	7,947

(単位：円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)
基本的1株当たり四半期利益	14		
継続事業		64.12	65.15
非継続事業		-	-
基本的1株当たり四半期利益合計		64.12	65.15
希薄化後1株当たり四半期利益	14		
継続事業		63.96	64.96
非継続事業		-	-
希薄化後1株当たり四半期利益合計		63.96	64.96

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の 資本剰余金	利益剰余金
平成26年4月1日残高		6,264	15,899	8,890	2,839	516,243
四半期包括利益（損失）						
四半期利益						44,948
その他の包括利益（損失）						
四半期包括利益（損失）合計						44,948
所有者との取引額						
所有者による抛及及び						
所有者への分配						
自己株式の取得				30,002	30	
自己株式の処分				1,511	577	
自己株式の消却				29,573		29,573
配当（1株当たり45.00円）						19,444
株式報酬取引 （ストック・オプション）					212	
所有者による抛及及び 所有者への分配合計		-	-	1,082	395	49,017
所有者との取引額合計		-	-	1,082	395	49,017
平成26年9月30日残高		6,264	15,899	7,808	3,234	512,174

	注記	持分法適用関連会社 のその他の包括利益持分				親会社の 所有者に 帰属する 持分	非支配 持分	資本合計
		売却可能 金融資産 評価損益	在外営業 活動体の 換算損益	累積その 他の包括 利益	その他の包括 利益			
平成26年4月1日残高		442	11,350	1,941	9,850	536,526	6,121	542,648
四半期包括利益（損失）								
四半期利益						44,948	337	45,285
その他の包括利益（損失）		105	8,466	1	8,363	8,363	25	8,387
四半期包括利益（損失）合計		105	8,466	1	8,363	53,311	362	53,673
所有者との取引額								
所有者による抛及及び								
所有者への分配								
自己株式の取得						30,032		30,032
自己株式の処分						934		934
自己株式の消却						-		-
配当（1株当たり45.00円）						19,444	9	19,453
株式報酬取引 （ストック・オプション）						212		212
所有者による抛及及び 所有者への分配合計		-	-	-	-	48,330	9	48,339
所有者との取引額合計		-	-	-	-	48,330	9	48,339
平成26年9月30日残高		337	19,816	1,940	18,212	541,508	6,474	547,982

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の 資本剰余金	利益剰余金
平成27年4月1日残高		6,264	15,899	5,932	3,736	547,162
四半期包括利益（損失）						
四半期利益						50,381
その他の包括利益（損失）						
四半期包括利益（損失）合計						50,381
所有者との取引額						
所有者による拠出及び						
所有者への分配						
自己株式の取得	11			45,003	45	
自己株式の処分				2,153	571	
自己株式の消却	11			42,844		42,844
配当（1株当たり45.00円）						19,077
株式報酬取引 （ストック・オプション）					239	
累積その他の包括利益から利益 剰余金への振替						15
所有者による拠出及び 所有者への分配合計		-	-	6	377	61,905
所有者との取引額合計		-	-	6	377	61,905
平成27年9月30日残高		6,264	15,899	5,938	4,114	535,638

	注記						親会社の 所有者に 帰属する 持分	非支配 持分	資本合計
		売却可能 金融資産 評価損益	在外営業 活動体の 換算損益	確定給付 負債（資 産）の純 額の再測 定	持分法適 用関連会 社のその 他の包括 利益持分	累積その 他の包括 利益			
平成27年4月1日残高		7	32,298	-	1,934	30,357	590,014	6,081	596,095
四半期包括利益（損失）									
四半期利益							50,381	409	50,790
その他の包括利益（損失）		3	9,007	15	15	9,009	9,009	175	8,835
四半期包括利益（損失）合計		3	9,007	15	15	9,009	41,372	584	41,955
所有者との取引額									
所有者による拠出及び									
所有者への分配									
自己株式の取得	11						45,048		45,048
自己株式の処分							1,582		1,582
自己株式の消却	11						-		-
配当（1株当たり45.00円）							19,077	99	19,176
株式報酬取引 （ストック・オプション）							239		239
累積その他の包括利益から 利益剰余金への振替				15		15	-		-
所有者による拠出及び 所有者への分配合計		-	-	15	-	15	62,304	99	62,403
所有者との取引額合計		-	-	15	-	15	62,304	99	62,403
平成27年9月30日残高		11	23,292	-	1,949	21,332	569,082	6,566	575,647

## (4)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		56,700	64,759
減価償却費及び償却費		17,023	17,523
減損損失		-	633
金融収益		712	832
金融費用		676	467
持分法による投資損失(は利益)		17	1
有形固定資産売却損(は利益)		188	117
有形固定資産除却損		62	131
為替差損益(は利益)		6,451	272
その他		1,048	2,698
営業活動によるキャッシュ・フロー (運転資本の増減等調整前)		68,175	80,139
運転資本の増減			
棚卸資産の減少額(は増加額)		1,879	2,613
売上債権及びその他の債権の減少額(は増加額)		564	401
仕入債務及びその他の債務の増加額(は減少額)		1,387	876
退職給付に係る負債及び引当金の増加額 (は減少額)		156	119
小計		64,187	77,170
利息の受取額		669	832
配当金の受取額		38	8
利息の支払額		648	414
支払法人所得税		15,198	10,936
還付法人所得税		112	145
営業活動によるキャッシュ・フロー		49,160	66,804
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		7,682	6,597
定期預金の預入による支出		7,068	5,696
有形固定資産の売却による収入		372	161
有形固定資産の取得による支出		7,142	8,077
投資の売却による収入		-	117
投資の取得による支出		58	391
子会社の売却による収入		-	0
合併交付金の支出		1	1
関連会社への貸付による支出		8,500	-
その他の収入		205	3,630
その他の支出		731	1,040
投資活動によるキャッシュ・フロー		15,242	4,700

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
支払配当金		19,415	19,057
非支配持分への支払配当金		9	98
短期借入金の増加(は減少)		214	50
長期借入金の返済による支出		408	130
社債の償還による支出		25,076	11
自己株式の売却による収入		0	-
自己株式の取得による支出	11	30,032	45,048
ストック・オプションの行使による収入		934	1,582
財務活動によるキャッシュ・フロー		74,219	62,712
現金及び現金同等物の増加(は減少)		40,300	608
現金及び現金同等物の期首残高		331,094	348,819
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額		8,131	1,060
現金及び現金同等物の期末残高		298,925	347,151

(5)【要約四半期連結財務諸表注記】

## 1. 報告企業

HOYA株式会社(以下、「親会社」)は日本国にある株式会社であります。その登記している本社及び主要な事業所の住所は親会社のホームページ(URL <http://www.hoya.co.jp>)で開示されております。当社グループの主要な活動は、注記「6.セグメント情報」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成されており、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、平成27年3月31日に終了した連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、平成27年10月29日に取締役会によって承認されました。

なお、当社は四半期連結財務諸表規則第1条の2に定める要件を満たしており、特定会社に該当いたしません。

### 3. 重要な会計方針の要約

以下を除き、当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、平成27年3月31日に終了した連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当第2四半期連結累計期間の表示形式に合わせ、比較情報の要約四半期連結財務諸表を一部組み替えて表示しております。

#### 会計方針の変更

当社グループは、第1四半期連結会計期間より以下の基準を採用しております。

IFRS		新設・改訂の内容
IFRS第3号(改訂)	企業結合	・共同支配の取決め自体の財務諸表における共同支配の取決めの形成に関する会計処理を、IFRS第3号の範囲から除外することを明確化
IFRS第8号(改訂)	事業セグメント	・事業セグメントに集約規準を適用する際に経営者が行った判断を開示(集約した事業セグメントに関する簡単な記述及び、セグメントが「類似」しているかどうかを判断する際に考慮した経済的特徴を含む) ・セグメントの資産が定期的に最高経営意思決定者に提供される場合にのみ、企業は報告セグメントの資産の合計額と企業の資産との調整表を提供することの明確化
IFRS第13号(改訂)	公正価値測定	・IFRS第13号52項で定義されるポートフォリオの例外の範囲は、IAS第32号で定義される金融資産又は金融負債の定義を満たすかどうかに関係なく、IAS第39号またはIFRS第9号の範囲内で会計処理される全ての契約を含んでいることを明確化
IAS第1号	財務諸表の表示	・開示インシアティブにより、以下を明確化 ・重要性及び集約：情報の集約/分解により有用な情報を不明瞭にするべきでないこと、及び情報に重要性がある場合のみ、IFRSで具体的に要求される開示を提供するべきであること ・財政状態計算書ならびに純損益及びその他の包括利益計算書：IAS第1号で特定されている表示項目のリストは関連性があれば分解または集約できる。財務諸表における小計の表示について、ガイダンスの追加 ・その他の包括利益(OCI)項目の表示：持分法で会計処理する関連会社及び共同支配企業のOCIに対する企業の持分は、その後の純損益への振替がなされるかどうかに基づいて、単一の表示項目として集約して表示すべきであること ・注記：注記の構成について、財務諸表の理解可能性及び比較可能性を考慮すべきであること
IAS第16号(改訂) IAS第38号(改訂)	有形固定資産 無形資産	・再評価モデル - 減価償却累計額の比例的修正再表示 ・資産の再評価について、その帳簿価額総額又は正味帳簿価額のいずれかに関する観察可能なデータを参照して行うことの明確化 ・減価償却/償却費累計額が、資産の帳簿価額総額と正味帳簿価額との差額であることの明確化
IAS第19号(改訂)	従業員給付	・確定給付制度の規約で要求される従業員又は第三者による拠出について、以下のように会計処理する。 ・拠出が勤務に関連するもので、その金額が勤務年数と関係しない場合は、勤務が行われた期間の勤務費用の減額として認識することを容認(確定給付負債(資産)の再測定に影響) ・拠出が勤務に関連するもので、その金額が勤務年数と関係する場合は、給付の総額を勤務期間に帰属させるのと同じ方法(制度の拠出算定式または定額法)で勤務期間に帰属させる

IFRS		新設・改訂の内容
IAS第24号(改訂)	関連当事者についての開示	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 経営管理企業(経営幹部としてのサービスを提供する企業)は、報告企業の関連当事者に該当し、関連当事者に関する開示が要請されることを明確化</li> <li>・ 経営管理企業を利用している企業は、経営管理サービスに係る費用を開示する</li> </ul>
IAS第40号(改訂)	投資不動産	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 特定の取引が資産の取得に該当するか、IFRS第3号で定義される企業結合に該当するか、の判断にはIAS第40号の付随的サービスではなく、IFRS第3号が用いられることを明確化</li> </ul>

IAS第1号を除き、それぞれの経過規定に準拠して適用しております。  
上記の基準書については、当第2四半期連結累計期間において重要な影響はありません。  
IAS第1号を早期適用しており、前第2四半期連結累計期間について、要約四半期連結財務諸表を組み替えて表示しております。

#### 4 . 重要な判断及び不確実性の見積りの主要な源泉

要約四半期連結財務諸表の作成にあたり、経営者は見積り及び判断を利用しております。  
経営者による見積り及び判断は、要約四半期連結財務諸表の報告日の資産、負債の金額及び偶発負債の開示、並びに収益及び費用として報告した金額に影響を与えております。

本要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、原則として、平成27年3月31日に終了した連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

会計上の見積りに利用した仮定は、過去の経験及び利用可能な情報を適切に収集して設定しており、そのため実績値と異なる可能性があります。

なお、会計上の見積り及び重要な仮定は、継続的に見直しを行っております。

#### 5 . 連結範囲の変更

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

本要約四半期連結財務諸表における連結範囲は、以下を除き、平成27年3月31日に終了した連結会計年度に係る連結財務諸表から重要な変更はありません。

当第2四半期連結累計期間において、East Cheer Investment Limitedの株式を売却したため、同社とその子会社であるShenzhen KTM Glass Substrate Co., Ltd.を、連結の範囲から除外しております。

## 6 . セグメント情報

### (1) 報告セグメントの収益源の製品及びサービス

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているセグメントであります。

当社グループは、経営理念にて「情報・通信」及び「生活・文化」という事業ドメインを定めており、当該事業ドメインでの継続的な企業価値の増大を実現するため、経営資源の配分に関する意思決定を行い、業績をモニタリングしております。

したがって、当社グループは上記事業ドメインに対応したセグメントから構成されており、「情報・通信」事業、「ライフケア」事業及び「その他」事業の3つを報告セグメントとしております。

「情報・通信」事業では、情報のデジタル化やインターネットの出現により発展した多種・多様なアプリケーション製品群を対象分野としております。現代のデジタル情報・通信技術にとって不可欠なエレクトロニクス関連製品と、光学技術をベースに画像・映像をデジタル情報として取り込むために必要な映像関連製品など、情報・通信分野におけるI/O (Input/Output Device; 周辺機器) 関連製品を幅広く製造・販売しております。

「ライフケア」事業は、健康や医療分野において日常生活で使用されるヘルスケア関連製品と、医療行為などに使用される医療機器及び医療材料などのメディカル関連製品を製造・販売しております。当該事業の特徴として薬事法などの承認・認可を必要とし、高度な技術力と信頼性の高い品質管理体制が重要な要件となっております。

「その他」事業は、主に情報システムサービスを提供する事業及び新規事業等であります。

上記のように決定された報告セグメントにおける主要製品及び役務は次のとおりであります。

報告セグメント		主要製品及び役務
情報・通信	エレクトロニクス関連製品	半導体用マスクブランクス・フォトマスク、液晶用マスク、ハードディスク用ガラスサブストレート
	映像関連製品	光学レンズ・光学ガラス材料、デジタルカメラモジュール、オプトデバイス、各種レーザー機器
ライフケア	ヘルスケア関連製品	メガネレンズ、コンタクトレンズ
	メディカル関連製品	内視鏡、処置具(メディカルアクセサリー)、眼内レンズ、人工骨、金属製整形インプラント
そ の 他		情報システム構築、業務請負

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる継続事業からの収益及び業績は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	情報・通信	ライフケア	その他	小計	調整額	連結
外部顧客からの売上収益	87,067	145,925	1,308	234,301	13	234,314
セグメント間の売上収益	99	-	846	946	946	-
計	87,166	145,925	2,155	235,246	932	234,314
セグメント利益 (税引前四半期利益)	27,692	24,847	320	52,859	3,841	56,700

(注) 1. 外部顧客からの売上収益の調整額13百万円は、報告セグメントに含まれない研究開発部門によるものであります。

2. セグメント利益の調整額3,841百万円には、セグメント間取引消去 6百万円、当社本社部門、研究開発部門及び海外の地域持株会社に係る損益(関係会社からの受取配当金消去後)3,847百万円が含まれております。

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	情報・通信	ライフケア	その他	小計	調整額	連結
外部顧客からの売上収益	93,129	161,400	1,872	256,401	2	256,403
セグメント間の売上収益	424	-	833	1,257	1,257	-
計	93,552	161,400	2,705	257,657	1,254	256,403
セグメント利益 (税引前四半期利益)	36,056	29,241	352	65,649	890	64,759

(注) 1. 外部顧客からの売上収益の調整額 2百万円は、報告セグメントに含まれない研究開発部門によるものであります。

2. セグメント利益の調整額 890百万円には、セグメント間取引消去 1百万円、当社本社部門、研究開発部門及び海外の地域持株会社に係る損益(関係会社からの受取配当金消去後) 892百万円が含まれております。

## 7. 有形固定資産、のれん、無形資産及び減損損失

有形固定資産、のれん及び無形資産の帳簿価額の増減は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

帳簿価額	有形固定資産	のれん	無形資産
平成27年4月1日残高	128,191	9,970	19,661
取得	9,178	-	440
処分	199	-	3
減価償却費及び償却費	14,739	-	2,784
減損損失	633	-	-
売却目的で保有する資産へ振替	1,448	-	-
外貨換算差額	3,508	1,085	703
その他	459	-	191
平成27年9月30日残高	117,302	8,885	16,802

建設中の有形固定資産項目の帳簿価額に含めて認識された支出額は6,876百万円です。

有形固定資産及び無形資産の購入に関するコミットメントについては、注記「16. 支出に関するコミットメント」に記載しております。

有形固定資産に係る減損損失は、売却目的で保有する資産へ振替える際に、帳簿価額を回収可能額まで減額したものであり、当該減少額は当第2四半期連結累計期間の要約四半期連結包括利益計算書の「減損損失」に含まれております。当該資産の報告セグメントは、「ライフケア」であります。

## 8. その他の流動資産

その他の流動資産の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
仮払法人所得税 (注)	8,419	8,419
前払費用	2,462	2,609
未収消費税等	2,505	2,499
その他	2,855	3,110
合計	16,241	16,638

(注) 当社は、平成25年6月26日に、東京国税局より移転価格税制に基づく更正通知書を受領しました。当該更正処分による法人所得税(付帯税を含む)への影響額は8,419百万円であります。当社の主張と東京国税局の見解は、明らかに相違があるため、法令に則り、更正処分の取り消しのための手続を進めております。このため、上記影響額を仮払法人所得税として、「その他の流動資産」に含めております。

## 9. 棚卸資産

費用(継続事業)として認識された棚卸資産の評価減の金額及び評価減の戻入金額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
評価減の金額	573	218
評価減の戻入金額	-	39

評価減の戻入は、当社製品の積極的な販売活動を実施した結果、受注が増加し、正味実現可能価額が回復したことによる戻入であります。

## 10. 引当金

引当金の増減内容は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	資産除去債務引当金	製品保証引当金	合計
平成27年4月1日残高	2,251	1,075	3,326
期中増加額	131	368	499
時の経過による割引の戻し	7	-	7
期中減少額(目的使用)	22	285	307
外貨換算差額	3	3	1
平成27年9月30日残高	2,365	1,161	3,526
非流動負債	2,355	29	2,384
流動負債	10	1,131	1,141

## 11. 資本及びその他の資本項目

### 自己株式の取得に係る事項

当社は、平成27年5月12日の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款第39条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議し、平成27年7月10日（約定ベース）をもって、9,478,600株を総額45,000百万円で取得し、自己株式の取得が全て終了いたしました。

#### 1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元を強化するとともに、資本効率の向上及び機動的な資本政策の遂行を図るため。

#### 2. 取得に係る事項の内容

- (1)取得対象株式の種類：当社普通株式
- (2)取得し得る株式の総数：10百万株（上限）  
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合2.36%）
- (3)株式の取得価額の総額：450億円（上限）
- (4)取得期間：平成27年5月13日～平成27年9月30日
- (5)取得方法：投資一任契約に基づく市場買付

### 自己株式の消却に係る事項

当社は、平成27年7月29日の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、平成27年8月11日に自己株式9,478,600株を消却いたしました。

なお、今回消却した自己株式は、平成27年5月12日の取締役会決議に基づき取得した全株式になります。

## 12. 金融商品

### (1) 金融商品の公正価値

以下は、当初認識測定した金額を帳簿価額とした金融商品の公正価値分析であります。以下の表に表示されているものを除き帳簿価額と公正価値は近似しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
<資産>				
貸付金及び債権				
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	8,500	8,521	8,500	8,508
敷金	4,562	4,536	4,609	4,596
合計	13,062	13,058	13,109	13,103
<負債>				
償却原価で測定される金融負債				
長期借入金(1年内返済予定を除く)	26	27	21	22
1年内返済予定の長期借入金	8	8	8	8
社債(1年内償還予定を除く)	35,024	36,915	35,019	36,584
1年内償還予定の社債	21	21	21	21
長期リース債務	478	573	473	566
短期リース債務	243	259	238	253
合計	35,801	37,803	35,780	37,453

(注) 貸付金及び債権の公正価値は、一定の期間ごとに区分した債権毎に、リスクフリー・レート又は信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

長期借入金、社債及びリース債務の公正価値は、一定の期間ごとに区分した債務毎に、債務額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

## (2) 要約四半期連結財政状態計算書において認識された公正価値の測定

以下は、金融商品を当初認識した後、公正価値で測定された金融商品の分析であります。公正価値をレベル1からレベル3まで分類しております。

レベル1：活発に取引される市場での公表価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接、又は間接的に使用して算出された公正価値

・為替予約については先物為替相場等に基づき、期末日の公正価値に基づいて算定しております。

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

・非上場有価証券については定期的に発行会社の純資産額の持分相当額を認識測定し、取得原価を下回る場合に当該持分相当額を公正価値としております。

公正価値により測定された金融商品

(単位：百万円)

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 (デリバティブ)	-	-	-	-
売却可能金融資産	196	-	689	885
合計	196	-	689	885
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債 (デリバティブ)	-	3,400	-	3,400
合計	-	3,400	-	3,400

(注) 前連結会計年度において、レベル1、2及び3の間の振替は下記を除き、ありません。

レベル3に区分しておりました普通株式について活発に取引される市場での公表価格により測定が可能となったことから、レベル1に振替えております。

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 (デリバティブ)	-	-	-	-
売却可能金融資産	151	-	1,062	1,212
合計	151	-	1,062	1,212
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債 (デリバティブ)	-	1,229	-	1,229
合計	-	1,229	-	1,229

(注) 当第2四半期連結累計期間において、レベル1、2及び3の間の移動はありません。

レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

	報告期間末日時点での公正価値測定(単位:百万円)	
	売却可能金融資産	合計
平成27年4月1日残高	689	689
利得及び損失合計	1	1
損益(注)	2	2
その他の包括利益(注)	0	0
購入	374	374
その他	-	-
平成27年9月30日残高	1,062	1,062

(注) 当第2四半期連結累計期間の損益に含まれている利得及び損失 2百万円は報告期間末時点の売却可能金融資産に関するものであります。これらの資産の公正価値損益は「金融費用」に含まれております。  
その他の包括利益に含まれている利得及び損失 0百万円は報告期間末時点に保有する市場で取引されていない株式等に関するものであります。これらは「売却可能金融資産評価損益」に含まれております。

### 13. 売却目的で保有する資産又は処分グループ

売却目的で保有する資産の帳簿価額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
ライフケア(注)	-	520
本社(注)	-	929
合計	-	1,448

(注) 当第2四半期連結累計期間に当社が所有する建物他の売却を意思決定し、当連結会計年度中に売却する予定であります。

## 14. 1株当たり利益

### (1) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益

(単位：円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
基本的1株当たり四半期利益		
継続事業	105.30	120.40
非継続事業	-	-
基本的1株当たり四半期利益合計	105.30	120.40
希薄化後1株当たり四半期利益		
継続事業	105.04	120.05
非継続事業	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益合計	105.04	120.05

	前第2四半期連結会計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)
基本的1株当たり四半期利益		
継続事業	64.12	65.15
非継続事業	-	-
基本的1株当たり四半期利益合計	64.12	65.15
希薄化後1株当たり四半期利益		
継続事業	63.96	64.96
非継続事業	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益合計	63.96	64.96

### (2) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

#### (a) 普通株主に帰属する四半期利益

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
親会社の普通株主に帰属する継続事業からの四半期利益	44,948	50,381
親会社の普通株主に帰属する非継続事業からの四半期利益	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	44,948	50,381

	前第2四半期連結会計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)
親会社の普通株主に帰属する継続事業からの四半期利益	27,150	27,037
親会社の普通株主に帰属する非継続事業からの四半期利益	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	27,150	27,037

(b) 期中平均普通株式数

(単位：千株)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
期中平均普通株式数	426,851	418,433

	前第2四半期連結会計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)
期中平均普通株式数	423,438	415,017

希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

(a) 希薄化後の普通株主に帰属する四半期利益

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
希薄化後の親会社の普通株主に帰属する継続事業からの四半期利益	44,948	50,381
希薄化後の親会社の普通株主に帰属する非継続事業からの四半期利益	-	-
希薄化後1株当たり利益の計算に使用する四半期利益	44,948	50,381

	前第2四半期連結会計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)
希薄化後の親会社の普通株主に帰属する継続事業からの四半期利益	27,150	27,037
希薄化後の親会社の普通株主に帰属する非継続事業からの四半期利益	-	-
希薄化後1株当たり利益の計算に使用する四半期利益	27,150	27,037

(b) 希薄化後の期中平均普通株式数

(単位：千株)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
期中平均普通株式数	426,851	418,433
希薄化性潜在的普通株式の影響 ストック・オプション	1,055	1,226
希薄化後の期中平均普通株式数	427,906	419,660

	前第2四半期連結会計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)
期中平均普通株式数	423,438	415,017
希薄化性潜在的普通株式の影響 ストック・オプション	1,067	1,164
希薄化後の期中平均普通株式数	424,504	416,181

## 15. 関連当事者についての開示

当社グループの子会社は当社の関連当事者ですが、子会社との取引は要約四半期連結財務諸表上消去されているため、開示しておりません。当社グループとその他の関連当事者との間の主な取引及び債権債務の残高は以下のとおりであります。

### (1) 関連当事者間取引及び債権債務の残高

前第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年9月30日）

（単位：百万円）

種類	名称	関連当事者関係の内容	取引金額	未決済残高
関連会社	AvanStrate株式会社	資金貸付（注）	8,500	8,500
		利息の受取り	61	61
		経費の立替	386	1

（注）同社生産子会社が保有する白金等について担保権を設定しております。

当第2四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年9月30日）

（単位：百万円）

種類	名称	関連当事者関係の内容	取引金額	未決済残高
関連会社	AvanStrate株式会社	資金貸付（注）	-	8,500
		利息の受取り	118	62
		前受金	500	500

（注）同社生産子会社が保有する白金等について担保権を設定しております。

### (2) 主要な経営幹部に対する報酬

当社グループの取締役とその他の主要な経営者に対する報酬は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）
短期報酬	200	161
株式報酬	91	103
主要な経営幹部に対する報酬合計	290	263

（注）主要な経営幹部に対する報酬は、当社経営環境、社外専門機関調査による他社水準、業績等を考慮して、報酬委員会により決定されます。

## 16. 支出に関するコミットメント

当第2四半期連結会計期間の末日後の支出に関するコミットメントは以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成27年3月31日）	当第2四半期連結会計期間 （平成27年9月30日）
有形固定資産及び無形資産の購入コミットメント	8,576	8,281

## 17. その他の収益

以下は当社グループの継続事業からのその他の収益の分析であります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
受取手数料	282	648
受取賃貸料	42	58
補助金収入	138	46
有形固定資産及び無形資産売却益	206	3,518
その他	810	576
その他の収益 計	1,477	4,846

## 18. 後発事象

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

(中間配当決議)

平成27年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 配当金の総額・・・・・・・・・・総額12,450百万円
  - (2) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・30円
  - (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・平成27年11月27日
- (注)平成27年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

(自己株式の取得)

当社は、平成27年10月29日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第459条第1項及び当社定款第39条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

### 1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元を強化するとともに、資本効率の向上及び機動的な資本政策の遂行を図るため。

### 2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類：当社普通株式
- (2) 取得し得る株式の総数：14百万株(上限)  
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合3.37%)
- (3) 株式の取得価額の総額：600億円(上限)
- (4) 取得期間：平成27年10月30日～平成28年1月28日
- (5) 取得方法：投資一任契約に基づく市場買付
- (6) その他：取得予定の自己株式は、株主還元を目的に消却を予定しております。

## 2【その他】

平成27年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、決議いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 (5) 要約四半期連結財務諸表注記 18. 後発事象」に記載のとおりであります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年10月30日

HOYA株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	永田 高士	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松浦 利治	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井上 浩二	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているHOYA株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、HOYA株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。